

楽観できぬ日米関係

～防衛力強化、多数派形成が必要～

黒江 哲郎

今月 8 日（日本時間）の日米首脳会談は成功裏に終了し、「トランプ 2. 0」の日米関係は上々の滑り出しとなりました。

会談では、日米同盟を「インド太平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎」とあらためて位置づけ、抑止力・対処力をさらに強化することを確認し、「日米関係の新たな黄金時代を追求する」との共同声明を発表しました。懸念されていた石破首相とトランプ大統領のケミストリー（相性）や米国による関税引き上げなどは問題にならず、懸案の日本製鉄による U S スチール買収問題もわずかながら光が見えてきました。今回の会談を通じ首脳間の信頼関係を構築できたことで、関係者はひとまず胸をなでおろしているものと思います。

もっとも、トランプ 2. 0 によってこの 1 カ月間に引き起こされた混乱を見れば、今回の会談がうまくいったからと言って日米関係や国際情勢の先行きについて手放しで楽観することはできません。

先日会った米国人の友人は、就任直後から乱発された大統領令による米国内の混乱について これから関税が上がれば輸入商品の値段が上がってインフレが進むし、不法移民を強制送還すれば彼らの多くが働いている飲食業や運送業が打撃を受け米国経済にマイナスになる。明らかに資質に欠ける人たちまで閣僚に指名されていることも心配だ。きわめて危険なのは、140 人以上の警官が負傷した 4 年前の議事堂襲撃事件の犯人全員が恩赦で社会に出てきたことだ」と嘆いていました。先進民主主義諸国のリーダーである米国の内政が混乱すれば、喜ぶのはロシアや中国、北朝鮮ばかりであるのは目に見えています。

また、外交面でも関税を武器として隣国のカナダやメキシコを脅したり、パリ協定や WHO（世界保健機構）からの離脱や対外援助の大幅削減を宣言したりするかと思えば、唐突にガザを米国が管理して復興すると言い出すなど奔放な発言が繰り返され、各国は振り回され続けています。

これから4年間、「自国第一」を標榜する米国外交の影響の下で世界は混とんとした状況に置かれることになるでしょう。その間わが国は、とにかく深刻な被害を受けないようダメージコントロールに努めなければなりません。

これはとても憂鬱なことですが、より深刻なのはこうした米国の変化が一過性のものではないのかもしれないということです。

第二次大戦後、米国は圧倒的な経済力と軍事力を背景として国連国際秩序を形成し、その維持に努めてきました。しかし、約250年の歴史を通じて米国が常に世界のリーダーだったわけではありません。むしろ、建国間もない時期から長期にわたり孤立主義的な外交を行ってきた国でもあるのです。こうした歴史的背景に加えて、21世紀には同時多発テロ、アフガン戦争、イラク戦争をたて続けに経験し、米国民の間に厭戦気分が広がっているのも重い現実といえます。トランプ2.0は大統領個人のキャラクターによって増幅され非常識で奇異なものに感じられますが、冷静に見れば、少なからぬ米国人が「他国のために米国の若者の血を流すより、国家の繁栄の方が大事」と考えているとしても不思議ではありません。

米国がこのように変化していくのであれば、わが国の安全保障政策もまた考え直す必要が出てくるでしょう。

戦後80年間、わが国は「世界の警察官」たる米国と同盟を結ぶことで、他国と一度も戦火を交えることなく繁栄を享受してきました。しかし、この10年ほど、ロシアや北朝鮮、中国などがあからさまに米国主導の国際秩序へ挑戦を始め、わが国周辺の環境は劇的に悪化しています。加えて、米国が「世界の警察官」の座を降りたことで、わが国の平和の前提は大きく揺らいでいるのです。

もちろん、世界最強の軍事力を誇る米国との同盟を維持することは今後も重要です。のみならず、これからはわが国国身が地域の平和と安定を守るため率先して努力する姿を見せ続けなければなりません。そうでなければ、内向きになりかけている米国をつなぎとめることはできないでしょう。具体的には、台湾海峡や朝鮮半島における紛争を防ぐべく、国らの防衛力を引き続き強化するとともに、豪州、フィリピン、韓国や欧州諸国と連携し多数派形成に努めることが必要不可欠だと考えます。（山形新聞 2025 年 2 月 20 日付 直言」欄からの転載）